

(セミナー報告)

中央教育審議会『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に
向けて(答申)』に関する考察

—私学高等教育研究所「第54回公開研究会」の参加報告—

大島 功・坂之上 茂・築地まゆみ

高等教育フォーラム 第3号抜刷 平成25年3月

中央教育審議会『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて(答申)』に関する考察

—私学高等教育研究所「第54回公開研究会」の参加報告—[†]

大島 功*・坂之上 茂*・築地まゆみ**

京都産業大学教学センター*

京都産業大学共通教育推進機構**

今年8月に出された中央教育審議会『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて(答申)』では、学習の質・量の充実の観点から、教授方法や学習支援の在り方について、具体的な提言に踏み込んでいる。この中教審の審議にも参画しており、学士課程教育の問題に深く関わってこられた4人の講師が、今回の答申の内容を説明し、現在の学士課程教育の問題点や改善点を論じた。本報告では、この公開研究会へ参加して得られたこと、および、今後学内で検討すべき論点を提示する。

キーワード: 学士課程教育、教学マネジメント、学修時間、アクティブ・ラーニング

1. はじめに

2012年8月に出された中央教育審議会『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて(答申)』では、学生の学習の質・量の充実の観点から、教授方法や学習支援の在り方等について、具体的な提言に踏み込んでいる。この中教審の審議にも参画しており、学士課程教育の問題に深く関わってこられた4人の講師が、今回の答申の内容を再度説明し、現在の学士課程教育の問題点や改善点を論じた。4人それぞれの講演の内容と、その講演から得られたことについて、報告する。

開催日時は、下記のとおりである。

日時は、2012年12月20日(木)、18:00~21:00。場所は、私学会館(アルカディア市ヶ谷)、5階「穂高の間」で、私学高等教育研究所主催で開催された。

2. セミナー概要

2.1. 「全学ディプロマ・ポリシーとアセスメント・ポリシーに基づく教学マネジメントの必要性」

—濱名 篤氏(関西国際大学 理事長・学長)

濱名氏は「組織的な教学マネジメント」の重要性を繰り返し強調していた。

濱名氏のいう「組織的」とは、科目間・教員間連携を唱えるだけでなく、連携を「可視化する」こと、そしてDP、CP、APIに加えて「アセスメント・ポリシーを持つこと」を意味

しているようであった。

科目間連携の可視化、教員間連携の可視化、アセスメント・ポリシーの策定は、現在の本学の教学改革には欠けている視点であり、共通教育の改革を実施する2013年度に向けてしっかり受け止めておきたい。

今回の中教審における審議にふれながら重要なポイントを示すという、議論に参画している委員ならではの内容であった。

学内では内向きばかりの議論に陥りがちであるが、外に目を向け、中教審などにかかわっている人から直接話を聞いて改革の大きな流れと方向性をつかむことが大切であると感じた。

2.2. 「大学教育の質の指標としての学修時間」

—小笠原 正明氏(北海道大学名誉教授/大学教育学会会長)

中央教育審議会『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて(答申)』は、「明示的インプリケーション」と「暗示的インプリケーション」の二重構造になっている。

「明示的インプリケーション」では、教育・学習戦略の「迅速」な転換を求めており、双方向型のアクティブ・ラーニングの導入を薦めている。

また、「暗示的インプリケーション」では、「学修時間」を

指標として学士課程教育の構造的な問題に取り組もうとしている。

答申では、「学生の学修時間の増加・確保を始点として、学生の主体的な学びを確立することが必要だと考える。」とあるが、この課題に取り組むうえで現在の大学の構造的な問題が浮かび上がってくる。

具体的には、私見ではあるが、週1回90分の授業で2単位分の授業はできない。1コマあたり授業外学習4時間は夢物語である。現実的には、実質単位は名目の2分の1程度である。

また、「セメスター制」の誤った運用により、通年科目が半期完結科目になり、科目の断片化が生じている。学生はつまみ食いをする状況になり、「コース」ワークが作れない。

改善の道筋としては、①体系的課程学修と教員主導のリサーチワークの比率の検討、②課程学修の実質化(2単位科目の週2回開講、1回60分の講義・演習等)を考えたい。

上記の2つのインプリケーションは、相補的な関係にあつていずれが欠けても実現できない。教員個人ができることと、組織にしかできないことがあり、総論ではなく各論で教育改革に取り組まなければならない。

2.3. 「高等教育の共通通貨としての単位制度再考」

一川嶋 太津夫氏(神戸大学大学教育推進機構教授)

現在の日本における単位制度は、1単位あたりの授業時間と自学自習時間の配分を、科目の性格に応じて決めている。しかし、実際には現在の学生の1日あたりの自学・自習時間は約1時間と非常に少ない。これには様々な要因があり、サークル活動やアルバイトなどもあるが、いちばん大きな要因としては授業時間が1回90分と長く、かつ124単位以上修得しないと卒業できない現在の単位制度の問題も大きく影響している。

また、別の側面として、1回90分の授業では時間が長すぎて集中力が持たないことが多く、50分間の授業と比較して学習効果が低いという結果もあったと報告されている。また、1日の授業時間が長いため、大学内での自学自習の時間がほとんどなく、学生間でのディスカッション形式の自習や振り返りなどが行えない傾向にある。

これらの問題は、学生の学習の質を下げることになるため、e-ラーニングを利用した自学自習や、授業時間内での自習時間の確保など、対策案を早急に考え、対応する必要があると感じた。

2.4. 「学習成果につながるアクティブ・ラーニング」

一山田 礼子氏(同志社大学社会学部教授・高等教育学生研究センター長)

講演の主な内容は、①アクティブ・ラーニングが実際に学習成果につながっているのか、②分野別での違いについてであり、今回はアメリカでの授業体験と教授体験を踏まえたものであった。

まず、シラバスについては、日米で大きな違いがある。日本のものは、3月に作成され、学期開始前に学生に配布されるが、これは「要項」に近いものである。今回アメリカUCLAで大学院の授業を受けた時に、第一回目の授業で配布され、ページ数は表裏で約20ページであった。また、毎回のアサインメントが200~300ページあり、とても時間がかかるものであった。

日本では、卒業要件単位124単位を修得するために、一日当たりの総学修時間は8時間程度とされているが、調査結果では、4.6時間である。理学、保健、芸術分野と比較した場合、社会科学系の学生の平均学修時間が特に低い。

アクティブ・ラーニング(能動的な学び)について分野別の特性をデータから見ると、社会科学系、人文系と理工系(STEM)では違いがあることがわかる。たとえば、「人間関係力」、「現代的課題対応力」における「自分の考えを発表する機会」は比較的人文系、社会科学系により有効に機能している。

アクティブ・ラーニングについては、座学であっても主体的に学ぶのであれば、それはアクティブ・ラーニングであり、アクティブ・ラーニングを取り入れたとしても、主体的に学ばないのであれば効果はない。学修時間を増やすことを前提に、アクティブ・ラーニングを実施し、シラバスの充実を図ることが効果のある学修を生むと思われる。

3. 本セミナーで得られたこと

中央教育審議会『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて(答申)』は、「各大学で解釈が異なっていると感じている」と、講師は述べており、答申をそのまま鵜呑みにするのではなく、その本質をしっかりと見極め、問題点を理解し、対応策を実行する必要があると感じた。

今回の研究会で話題になった学生の学修時間の少なさや、主体的に学び、考える学生が求められていることや、組織的に教学改革に取り組む必要があるという課題は認識できた。しかし、講師も述べていたが、答申が出てまだ間もない時期であるため、今回認識した課題につ

セミナー報告

いては、引き続き議論の場が必要であると感じた。

謝辞

本調査は、文部科学省「グローバル人材育成推進事業」の助成を受けて実施された。

KEYWORDS: Bachelor education program, Educational management, Amount of time spent for learning, Active learning

2012年11月30日受理

†Isao OSHIMA*, Shigeru SAKANOUÉ*,

Mayumi TSUKIJI** : The Study of a Higher Education Report written by Central Council for Education in 2012—The Report of the 54th Meeting planned by Research Institute for Independent Higher Education (RIIHE)

*Education Center, Kyoto Sangyo University, Motoyama, Kamigamo, Kitaku, Kyoto, Japan 603-8555

**Collaborative Education Promotion Organization, Kyoto Sangyo University, Motoyama, Kamigamo, Kitaku, Kyoto, Japan 603-8555

